





I. 第63回(24年11月)都内中小企業景況調査(地区別)実績・見通し天気図

実績













- 総合 依然として厳しい状況ではあるが、若干改善の兆しが伺える
 - 業種別
 - ①製造業▲32.2(▲36.7) ②卸売業▲30.6(▲32.2)
 - ③小売業▲41.0(▲42.8) ④サービス業▲26.4(▲24.2)
 - ⑤建設業▲27.3(▲25.8) ⑥不動産業▲24.9(▲26.5)
- ()内は前回時点実績

地区別	城西	城東	城南	多摩
総合	 ▲ 27.7	 ▲ 31.9	 ▲ 33.2	 ▲ 29.2
改善幅	3.3 (▲31.0→▲27.7)	2.2 (▲34.1→▲31.9)	▲ 0.2 (▲33.0→▲33.2)	0.3 (▲29.5→▲29.2)

*DI値は業況・売上・収益の各DI値の単純平均値

見通し

6業種の景気天気予測図(平成24年12月～平成25年5月の見通し)

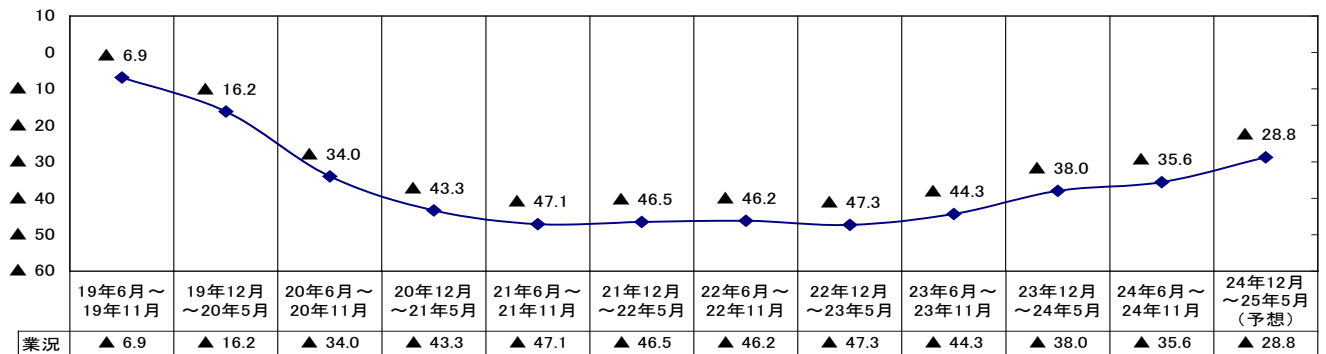
業種	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
天気図						
実績→予測						
	小雨→小雨	小雨→曇り	雨→小雨	小雨→曇り	小雨→曇り	小雨→曇り
実績DI	▲ 32.2	▲ 30.6	▲ 41.0	▲ 26.4	▲ 27.3	▲ 24.9
予測DI	▲ 26.2	▲ 18.7	▲ 32.3	▲ 20.3	▲ 20.3	▲ 16.1

*DI値は業況・売上・収益の各DI値の単純平均値

- 総合 回復基調が伺える結果となった
- 業種別
 - 製造業……やや回復の兆しか
 - 卸売業……経費の節減がカギ
 - 小売業……依然停滞の見込み
 - サービス業……わずかに改善の様子
 - 建設業……今後に期待
 - 不動産業……独自性を目指して

【業況DI(全業種総合)】

☆前期(小雨) ▲ 38.0 → ☆今期(小雨) ▲ 35.6 → ☆来期(予想)(小雨) ▲ 28.8



*調査件数852社

II. 調査結果の概要（表-1 参照）

1. 概況

今回の調査結果では、主要DIである業況・売上・収益DIは前回実績よりも、わずかながらマイナス幅が縮小となりました。

前回、全業種の景気予想を「緩やかながらも回復基調」と致しましたが、今回の調査結果では予想通り、「微弱ながらも全体的には上向き傾向」を示しました。

サービス業・建設業はやや悪化、その他は改善を示し、全体のDIとしては前回、今回の調査ともに改善傾向にあります。

今後の見通しについては、国内ではエコカー補助金の終了、日中関係の悪化による貿易の停滞と不安材料があるが、円高の修正、アメリカ経済の回復傾向も見られることから「現状より緩やかな回復基調」と予想されます。

しかし、本景況調査は平成24年11月に行ったものであり、12月からの新政権による日本経済再生に向けた公共事業投資・デフレ脱却策・財政再建策および為替相場の好転等の経済政策が、「さらなる景気の後押し」となることが期待されることです。

2. 業況

業況判断は、全業種総合の業況DIが▲35.6と、前回調査時の今期見通し▲30.2より5.4ポイントマイナスとなり、前回実績▲38.0からは2.4ポイントのマイナス幅の縮小となりました。製造業は良化、卸売業・不動産業はやや良化、小売業は横這い、サービス業・建設業ではやや悪化となりました。

来期見通しは、全業種の業況DIは▲28.8と今期実績から6.8ポイント更に上昇するとしています。

業種別も、全ての業種が改善傾向としています。日本経済も緩やかな景気拡大が続く見通しのなか、公共事業投資の増加に伴う建設・不動産業を主体とした速やかな回復を期待したいところです。

3. 売上

売上判断は、全業種総合の売上DIが▲29.1と、前回調査時の今期見通し▲23.1より6.0ポイントマイナスとなり、前回実績▲29.3から0.2ポイントのマイナス幅の縮小となりました。

製造業・小売業・不動産業は増加となり、卸売業・サービス業・建設業は減少しましたが、数値は若干であり、ほぼ停滞状態です。

来期見通しでは、全業種総合の売上DIは▲18.4と今期実績から更に10.7ポイント、マイナス幅の縮小としています。

業種別では、全業種において増加傾向としています。

4. 収益 (図-1)

収益判断は、全業種総合の収益 DI が▲27.5となり、前回調査時の今期見通し▲26.1に対し1.4ポイントマイナス、前回実績▲27.5と同じ結果となりました。

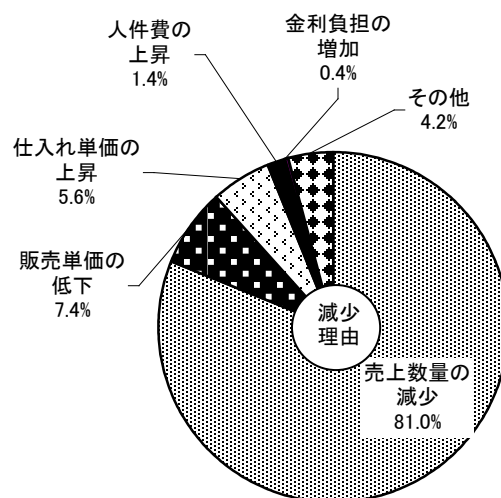
業種別では、製造業・卸売業はやや増加、小売業・サービス業・建設業・不動産業はやや減少となりました。

来期見通しでは、全業種総合の収益DIは▲21.3と今期実績から6.2ポイント増加するとしています。

業種別では、全業種において増加傾向としています。

なお、「収益が減少した」と回答した企業のうち、「売上数量の減少」が81.0%次いで「販売単価の低下」が7.4%とその主な理由を挙げています。

(収益が減少した主な要因) 図-1



5. 販売単価・仕入単価・在庫数量

(図-2)

販売単価DIは、▲15.9となり前回(▲13.8)に比べ2.1ポイントの下降となりました。

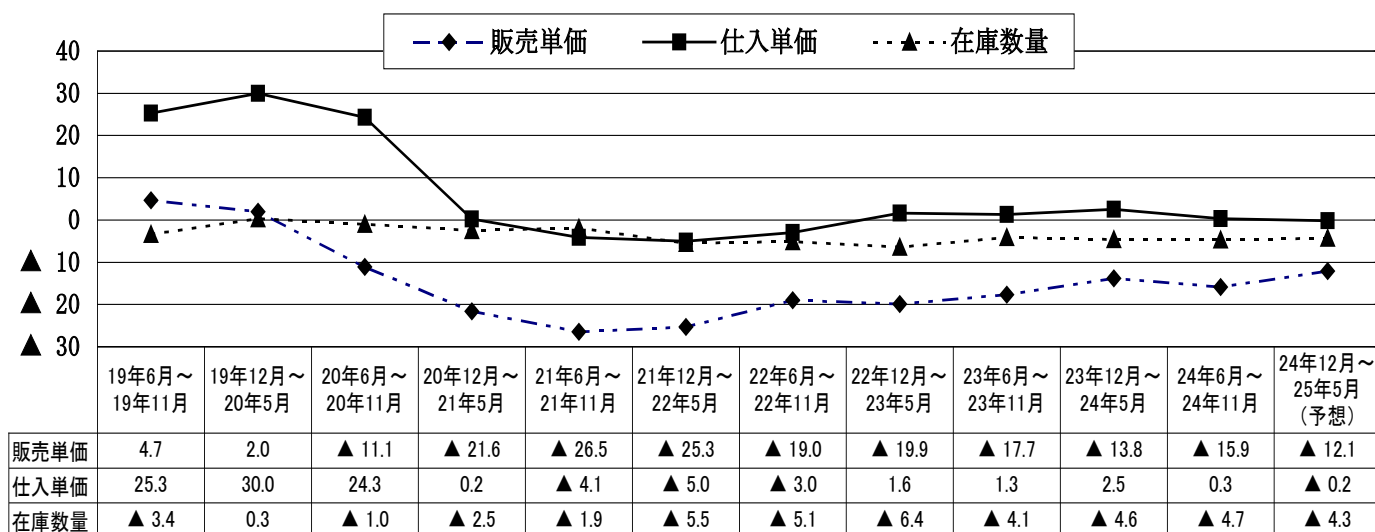
仕入単価DIは、0.3となり前回(2.5)に比べ2.2ポイント下降となりました。

在庫数量DIは▲4.7となり前回(▲4.6)に比べ0.1ポイント更に在庫不足の状況です。

来期見通しは、販売単価DIが▲12.1と今期実績より上昇の見通し、仕入単価DIは▲0.2となり、今期実績に比べ0.5ポイント下降、在庫数量DIは▲4.3と今期実績に比べ更に0.4ポイントプラスとなるとしています。

☆販売単価・仕入単価・在庫数量DI推移

図-2



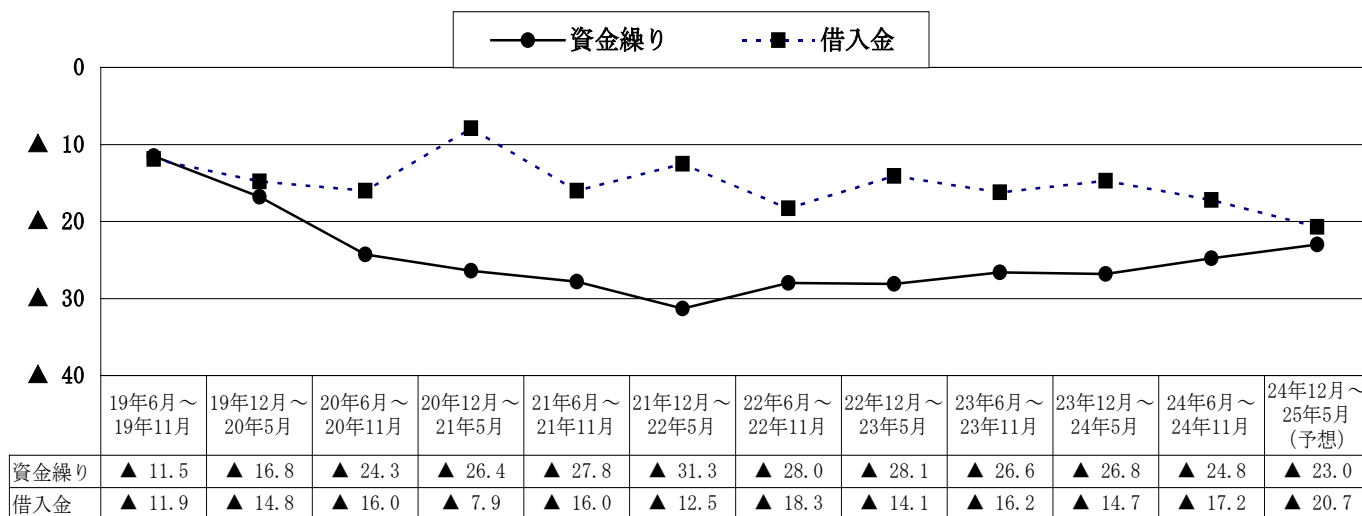
6. 資金繰り・借入金 (図-3)

資金繰りDIは▲24.8となり前回調査時の▲26.8から2.0ポイントとやや悪化となりました。これは資金繰りが「楽」または「やや楽」と回答した企業の割合が、全回答企業の5.2% (前回3.9%)、「苦しい」または「やや苦しい」が30.0% (前回30.7%) となったことによるものです。

また、借入金DIは▲17.2 (前回▲14.7) となり、2.5ポイントの減少となりました。来期見通しでは、資金繰りは▲23.0と今期実績より1.8ポイントプラスとなり若干改善します。借入金DIは▲20.7と今期実績から更に3.5ポイント減り、減少を示しています。

☆資金繰り・借入金DI推移

図-3



7. 設備投資 (図-4)

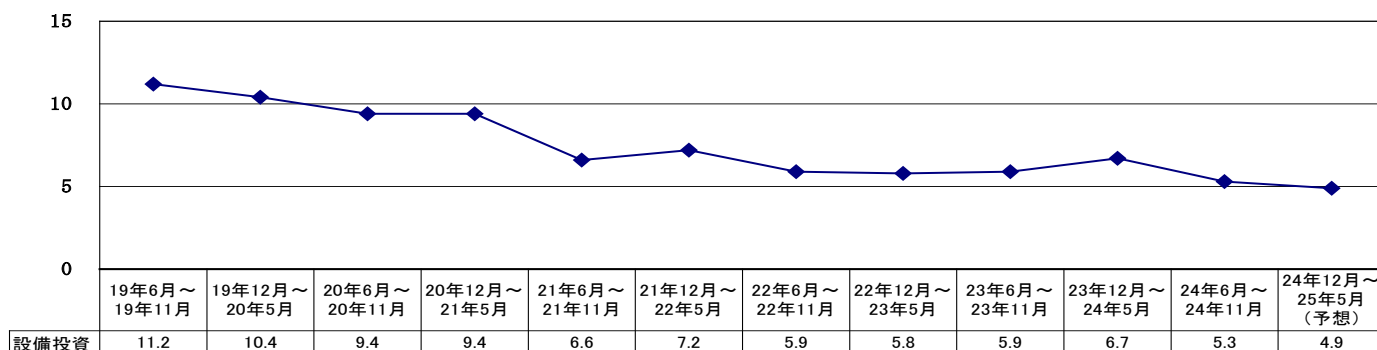
不動産業を除いた5業種全体の設備投資実施率は、実績が5.3%となり、前回予想した今期計画の3.0%を2.3ポイント上回り、前回実績6.7に対しては1.4ポイント下回りました。

来期計画については、4.9%とし更に後退するとしています。

今期実施した設備投資の主な内容は「事業用建物」25.8%、「機械設備の新・増設」25.7%「車輛」17.1%等となっています。

☆設備投資実施率推移

図-4- (1)



8. 経営上の問題点 (表-2・3)

都内の中小企業が当面する経営上の問題点を3つ挙げていただきました。

企業が経営上最も大きな問題点としている項目の第1位は「売上・受注の停滞・減少」で、今回も従来同様他の項目を圧倒する57.7% (前回56.0%) と高いレベルにあり、売上・受注の伸びに未だ不安感が強いことを示しています。第2位は「競争の激化」が12.8% (前回11.1%)、以下「人手不足」「人件費以外の経費の増加」「人件費の増加」と続いています。

業種別では、全業種で「売上・受注の停滞・減少」が第1位となり、第2位は小売業が「大型店との競争の激化」、他の業種は「競走の激化」となりました。

今回調査で、調査上位3項目の中で前回と比べ多少の変動がありました。製造業の第2位に「競走の激化」が登場し、前回第2位だった「原材料高」が第3位となりました。また、小売業の第3位が前回の調査では「同業者間の競争の激化」でしたが、「商店街の集客力の低下」になります。その他、不動産業の第2位と第3位が前回と入れ替わった以外は変化がありません。

表-2

内 容	件数		
	1 番目	2 番目	3 番目
売上・受注の停滞・減少	492	69	40
競争の激化	109	226	184
人手不足	27	29	19
人件費以外の経費の増加	25	57	46
人件費の増加	25	24	19
販売物件の不足	21	25	12
納入先からの値下げ要請	16	83	40
原材料高	15	39	27
顧客ニーズの変化	13	34	51
代金回収の悪化	13	29	20
借入難	13	19	16
店舗の狭小・老朽化	12	29	22
料金単価の上昇難	10	13	24
商店街の集客力の低下	9	18	27
仕入先からの値上要請	8	17	18
販売単価の下落	8	13	24
その他・未回答	36	128	263
合 計	852	852	852

☆経営上の問題点

☆業種別「問題点」上位3項目 (カッコ内は前回数字)

表-3

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
1位	売上停滞・減少 63.6%(66.0%)	売上停滞・減少 57.3%(50.9%)	売上停滞・減少 63.4%(62.9%)	売上停滞・減少 53.0%(45.2%)	売上停滞・減少 65.1%(68.2%)	売上停滞・減少 43.8%(43.1%)
2位	競争の激化 10.0%(3.5%)	競争の激化 14.5%(10.9%)	大型店との競争の激化 8.7%(5.9%)	競争の激化 11.6%(13.9%)	競争の激化 10.9%(11.6%)	競争の激化 16.8%(14.6%)
3位	原材料高 5.0%(7.8%)	販売先からの値下げ要請 5.5%(9.1%)	商店街の集客力の低下 5.2%(3.5%)	人件費の増加 6.7%(7.8%)	代金回収の悪化 5.4%(6.2%)	販売物件の不足 15.3%(21.2%)

9. 当面の経営施策（表－4・5）

当面の経営施策のポイントを3項目挙げていただきました。

挙げられた項目の第1位は「販路の拡大」42.3%（前回41.8%）で、2位は「経費の節減」22.8%（前回23.0%）、3位は「品揃えの充実」10.1%（前回9.7%）、4位は「情報収集力の強化」9.5%（前回8.2%）、5位は「宣伝・広告の強化」5.3%（前回6.5%）となりました。そのほかには、「売れ筋商品の取扱い」「新しい事業への進出」「人材の確保」「店舗・設備の改装」「新製品・技術の開発」「技術力の強化」といった施策が続いています。

業種別では前回同様、小売業を除く5業種が第1位に「販路の拡大」を挙げ、小売業は「品揃えの充実」を第1位に挙げています。第2位には不動産業を除く5つの業種が「経費の節減」、不動産業は「情報収集力の強化」を挙げています。

今回の調査では、前回と同じ順位となっており変化はありません。

表－4

☆当面の経営施策のポイント

内 容	件 数		
	1 番目	2 番目	3 番目
販路の拡大	360	82	55
経費の節減	194	262	100
品揃えの充実	86	44	27
情報収集力の強化	81	109	99
宣伝・広告の強化	45	103	78
売れ筋商品の取扱い	17	39	38
新しい事業への進出	12	20	31
人材の確保	11	34	75
店舗・設備の改装	8	22	24
新製品・技術の開発	6	25	22
技術力の強化	5	33	39
機械化の推進等による合理化	5	13	22
パート化の推進	5	6	8
教育訓練の強化	4	13	35
その他・未回答化	13	47	199
合 計	852	852	852

☆業種別「経営施策のポイント」上位3項目（カッコ内は前回数字）

表－5

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
1位	販路の拡大 64.3%(58.9%)	販路の拡大 60.0%(64.5%)	品揃えの充実 45.3%(43.5%)	販路の拡大 42.7%(41.6%)	販路の拡大 61.2%(55.0%)	販路の拡大 40.1%(46.0%)
2位	経費の節減 17.1%(25.5%)	経費の節減 20.0%(14.5%)	経費の節減 29.7%(27.1%)	経費の節減 31.1%(27.1%)	経費の節減 20.9%(28.7%)	情報収集力の強化 35.0%(28.5%)
3位	情報収集力の強化 10.0%(5.7%)	品揃えの充実 7.3%(8.2%)	売れ筋商品の取扱い 9.9%(10.6%)	宣伝・広告の強化 13.4%(15.1%)	情報収集力の強化 10.1%(13.2%)	経費の節減 13.9%(12.4%)

Ⅲ全業種総合および業種別の業況・売上・収益DIの推移

(表-1)

		平成21年実績		平成22年実績		平成23年実績		平成24年実績		
		5月	11月	5月	11月	5月	11月	5月	今回調査 11月実績	来期 見通し
業況DI		▲ 43.3	▲ 47.1	▲ 46.5	▲ 46.2	▲ 47.3	▲ 44.3	▲ 38.0	▲ 35.6 (▲30.2)	▲ 28.8
業種別DI	製造業	▲ 57.7	▲ 67.8	▲ 59.2	▲ 57.8	▲ 57.1	▲ 45.7	▲ 45.4	▲ 38.4(▲36.2)	▲ 31.4
	卸売業	▲ 41.4	▲ 51.9	▲ 49.0	▲ 59.1	▲ 56.6	▲ 52.4	▲ 39.4	▲ 35.5(▲30.6)	▲ 22.4
	小売業	▲ 44.1	▲ 52.4	▲ 57.3	▲ 52.1	▲ 54.7	▲ 56.4	▲ 48.8	▲ 46.5(▲41.2)	▲ 43.2
	サービス業	▲ 32.9	▲ 35.0	▲ 40.8	▲ 42.1	▲ 48.5	▲ 45.4	▲ 30.2	▲ 31.5(▲21.8)	▲ 24.2
	建設業	▲ 41.9	▲ 41.9	▲ 39.4	▲ 35.8	▲ 37.4	▲ 38.3	▲ 31.8	▲ 32.3(▲23.5)	▲ 25.2
	不動産業	▲ 42.6	▲ 42.6	▲ 31.4	▲ 31.6	▲ 28.7	▲ 25.6	▲ 31.3	▲ 27.0(▲26.4)	▲ 21.3
売上DI		▲ 40.1	▲ 45.2	▲ 42.5	▲ 43.1	▲ 43.6	▲ 36.8	▲ 29.3	▲ 29.1 (▲23.1)	▲ 18.4
業種別DI	製造業	▲ 59.1	▲ 62.5	▲ 46.8	▲ 52.8	▲ 55.7	▲ 28.2	▲ 31.9	▲ 29.5(▲27.1)	▲ 23.6
	卸売業	▲ 40.1	▲ 56.6	▲ 46.2	▲ 55.2	▲ 51.0	▲ 46.3	▲ 26.4	▲ 28.2(▲20.2)	▲ 14.5
	小売業	▲ 42.7	▲ 52.1	▲ 53.2	▲ 52.0	▲ 53.6	▲ 54.6	▲ 45.3	▲ 39.6(▲31.7)	▲ 27.9
	サービス業	▲ 30.3	▲ 40.2	▲ 44.2	▲ 45.4	▲ 50.3	▲ 41.0	▲ 21.0	▲ 26.2(▲22.9)	▲ 18.9
	建設業	▲ 32.3	▲ 33.9	▲ 33.8	▲ 28.6	▲ 24.6	▲ 27.3	▲ 20.9	▲ 24.1(▲15.7)	▲ 14.0
	不動産業	▲ 36.1	▲ 26.1	▲ 27.8	▲ 23.3	▲ 22.6	▲ 19.7	▲ 27.0	▲ 24.8(▲17.5)	▲ 8.0
収益DI		▲ 37.2	▲ 37.2	▲ 37.6	▲ 36.3	▲ 39.7	▲ 35.3	▲ 27.5	▲ 27.5 (▲26.1)	▲ 21.3
業種別DI	製造業	▲ 52.2	▲ 52.9	▲ 48.5	▲ 44.8	▲ 47.3	▲ 34.3	▲ 32.8	▲ 28.6(▲32.8)	▲ 23.6
	卸売業	▲ 35.9	▲ 48.4	▲ 40.8	▲ 45.0	▲ 50.0	▲ 42.4	▲ 30.9	▲ 28.2(▲22.7)	▲ 19.1
	小売業	▲ 33.4	▲ 38.8	▲ 42.5	▲ 39.2	▲ 41.0	▲ 38.6	▲ 34.4	▲ 36.8(▲30.2)	▲ 25.7
	サービス業	▲ 28.8	▲ 36.5	▲ 37.8	▲ 35.1	▲ 43.3	▲ 38.0	▲ 21.3	▲ 21.5(▲22.9)	▲ 17.8
	建設業	▲ 40.3	▲ 36.2	▲ 31.7	▲ 33.6	▲ 32.7	▲ 37.5	▲ 24.6	▲ 25.4(▲29.9)	▲ 21.7
	不動産業	▲ 34.6	▲ 25.4	▲ 23.1	▲ 20.8	▲ 24.6	▲ 21.1	▲ 21.2	▲ 22.8(▲17.5)	▲ 19.0

[注] ()内の数字は、前回調査時点での見通しDIです。